

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 30 和歌山県	(2)市町村区分 362 有田郡広川町	(3)所轄庁区分 30000	(4)法人番号 6170005002804	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人きたば会				
(8)主たる事務所の住所	和歌山県	有田郡広川町	下津木1105-5		
(9)主たる事務所の電話番号	0737-67-9134	(10)主たる事務所のFAX番号	0737-67-9130	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://www.kitabakai.jp		(14)法人のメールアドレス		
(15)法人の設立認可年月日	平成12年7月27日	(16)法人の設立登記年月日	平成12年8月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員		7名以上10名以内		(2)評議員の現員		8		(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)		112,133			
(3-1)評議員の氏名				(3-3)評議員の任期				(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況		(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況		(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業													
池下進		R3.6.14		～		R7.6		2 無		2 無		2	
無職													
生駒憲司		R3.6.14		～		R7.6		2 無		2 無		2	
株式会社M&C 代表取締役副社長													
上野一路		R3.6.14		～		R7.6		2 無		2 無		3	
学校法人きたば学園 学校長													
榎本貴美代		R3.6.14		～		R7.6		2 無		2 無		3	
スマイリング訪問看護ステーション管理者													
小倉郷子		R3.6.14		～		R7.6		2 無		2 無		4	
合同会社 z-Re's 介護支援専門員													
丹台一郎		R3.6.14		～		R7.6		2 無		2 無		3	
株) 丹台木材工業 代表取締役													
仲河泰秀		R3.6.14		～		R7.6		2 無		2 無		2	
宗教法人称名寺 住職													
大佛善富		R4.10.1		～		R7.6		2 無		2 無		2	
無職													

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員		6 (2)理事の現員		6 (3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)		40,690 2 特例無		
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)		(3-3)理事長への就任年月日		(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
近藤裕夫	1 理事長 R5.6.23 ～ R7年定時評議員会の終結時		令和1年6月17日		1 常勤	令和5年6月23日(福) きたば会理事長		2 無
山本賢司	2 業務執行理事 R5.6.23 ～ R7年定時評議員会の終結時				1 常勤	令和5年6月23日 特別養護老人ホームなつあけの里ささゆり苑 施設長		2 無
北波利雄	3 その他理事 R5.6.23 ～ R7年定時評議員会の終結時				1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和5年6月23日 株式会社ゆうゆう 代表取締役		3 職員給与のみ支給
塚本隆文	3 その他理事 R5.6.23 ～ R7年定時評議員会の終結時				2 非常勤	令和5年6月23日 株式会社ゆうゆう 代表取締役		2 無
中世古博幸	3 その他理事 R5.6.23 ～ R7年定時評議員会の終結時				2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和5年6月23日(株) M&C 代表取締役社長		2 無
鳴神利幸	3 その他理事 R5.6.23 ～ R7年定時評議員会の終結時				2 非常勤	令和5年6月23日(学) きたば学園 理事長		2 無
	3 その他理事 R5.6.23 ～ R7年定時評議員会の終結時				1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和5年6月23日 無職		2 無
					2 非常勤	令和5年6月23日 無職		2 無
					2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和5年6月23日 無職		2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	30,564
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業		(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況		(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
櫻永崇至	農業		2 無		令和5年6月23日
	R5.6.23 ～ R7年定時評議員会の終結時		3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）		2
向井清	ムカイ鍼灸治療院		2 無		令和5年6月23日
	R5.6.23 ～ R7年定時評議員会の終結時		6 財務管理に識見を有する者（その他）		4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数 3	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 0.0	③非常勤者の実数 常勤換算数 0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数 79	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 0.0	③非常勤者の実数 常勤換算数 86 37.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数 評議員 理事 監事 会計監査人	(3)評議員会ごとの決議事項

令和6年6月25日	5	0	0	0	1.令和5年度計算書類等の承認 2.借入金について 3.給与規程の一部改訂について
令和6年9月27日	5	0	0	0	1.運転資金について 2.給与規程の一部改訂について 3.臨時職員等就業規則の一部改訂について 4.資格取得支援規程について
令和6年12月24日	6	0	0	0	1.給与表(案)について 2.借入金について
令和7年3月28日	5	0	0	0	1.令和7年度事業計画及び予算 2.給与規程の一部改訂について 3.経理規程の一部改訂について 4.育児・介護休業等に関する規程の一部改訂について 5.補正予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月10日	5	2	1.令和5年度計算書類等及び事業報告の承認 2.借入金について 3.給与規程の一部改訂について 4.定時評議員会召集
令和6年9月19日	6	1	1.運転資金について 2.給与規程の一部改訂について 3.臨時職員等就業規則の一部改訂について 4.資格取得支援規程について 5.定時評議員会召集
令和6年12月13日	6	2	1.給与表(案)について 2.借入金について 3.定時評議員会召集
令和7年3月18日	4	1	1.令和7年度事業計画及び予算 2.給与規程の一部改訂について 3.経理規程の一部改訂について 4.育児・介護休業等に関する規程の一部改訂について 5.補正予算について 6.定時評議員会召集

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	向井清 櫻永崇至
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特記なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特記なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
000	法人本部拠 点	00000001	本部経理区分			法人本部					
		和歌山県	有田郡広川町	下津木1105-5		3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	0	0	
		ア建設費						0			
001	在宅複合型 施設ひろの 里拠点	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)			在宅複合型施設ひろの里 訪問介護事業					
		和歌山県	有田郡湯浅町	湯浅456番地		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成13年4月1日	0	5,671	
		ア建設費						0			
001	在宅複合型 施設ひろの 里拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)			在宅複合型施設ひろの里 通所介護事業					
		和歌山県	有田郡広川町	下津木1105-5		3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	30	5,513	
		ア建設費	平成13年3月31日	12,589,586	287,416,000	99,300,000	399,305,586		1,930.170		
001	在宅複合型 施設ひろの 里拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			在宅複合型施設ひろの里 短期入所生活介護事業					
		和歌山県	有田郡広川町	下津木1105-5		3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	24	7,018	
		ア建設費						0			
001	在宅複合型 施設ひろの 里拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)			通所型サービスC アゲイン					
		和歌山県	有田郡広川町	下津木1109		2/4	3 自己所有	3 自己所有	平成29年4月1日	20	993
		ア建設費						0			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

3/4

			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

～

1 3．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	490,977,695
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称